

和歌山県こども計画における数値目標 (子育て支援部会関係) の状況

令和7年10月時点の状況

令和 7 年 11 月 20 日

和歌山県共生社会推進部こども家庭局こども未来課

基本方針 1 こどもや若者一人一人の人権を尊重し、 社会形成をこどもや若者とともに推進

(1) こどもや若者の人権尊重 (計画P.36~37)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
児童の権利に関する条約の認知度	小学3年以下 27.2% 小学4年以上 20.2%	調査時期未定	100%	共生社会推進部 こども未来課

基本方針2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(1) こどもや若者の成育環境の整備（計画P.40～43）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
年度途中における保育所等の待機児童数	148人 (R6年10月1日時点)	R7年11～12月 調査予定	解消	共生社会推進部 こども未来課
こども家庭センター設置市町村数	15市町村 (R6年10月時点)	19市町村 (R7年10月時点)	30市町村	共生社会推進部 こども支援課 福祉保健部 健康推進課
子育て援助活動支援実施市町村数 (圏域数)	18市町村 (8圏域) (R6年1月1日時点)	18市町村 (8圏域) (R7年1月1日現在)	全圏域の 広域利用促進	共生社会推進部 こども未来課
乳児家庭全戸訪問実施市町村数	30市町村	30市町村	全市町村継続	共生社会推進部 こども支援課
一時預かり実施市町村数	R7年3月公表予定	25市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
病児保育の実施市町村数（広域利用含む）	21市町村	25市町村 (3圏域) (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課

基本方針2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(1) こどもや若者の成育環境の整備 (計画P.40~43)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
延長保育実施市町村数	R7年3月公表	29市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
保育士支援コーディネータによる相談支援件数	455件 (R5年度)	470件 (R6年度)	500件/年	共生社会推進部 こども未来課
保育士修学資金の貸付件数	48件 (R5年度)	68件 (R6年度)	80件/年	共生社会推進部 こども未来課
地域子育て支援拠点設置市町村数	R7年3月公表	28市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国値との差	小学校国語 ± 0 pt 小学校算数 + 1 pt 中学校国語 - 3 pt 中学校数学 - 3 pt	小学校国語 + 1 pt 小学校算数 ± 0 pt 中学校国語 - 2 pt 中学校数学 - 3 pt (R7年度)	小学校 + 1 pt 中学校 ± 0 pt	教育委員会 義務教育課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援（計画P.60～63）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
「児童発達支援センター」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置	7圏域 (R5)	7圏域	8圏域	福祉保健部 障害福祉課
重症心身障害児を支援する「児童発達支援事業所」及び「放課後等デイサービス事業所」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置	7圏域 (R5)	7圏域	8圏域	福祉保健部 障害福祉課
医療的ケア児コーディネーターを各障害保健福祉圏域に設置	県 + 4 圏域 (R5)	県 + 5 圏域	県 + 8 圏域	福祉保健部 障害福祉課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援 (計画P.60~63)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（幼稚園）	89.9%	R7年12月 調査実施予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（小学校）	95.0%	R7年12月 調査実施予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（中学校）	93.3%	R7年12月 調査実施予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（高等学校）	82.1%	R7年12月 調査実施予定	100%	教育委員会 特別支援教育課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援 (計画P.60~63)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
障害者スポーツ大会 参加者数	651人	688人 (R6年度)	1,000人	企画部 スポーツ課
障害者スポーツ参加 者数 (年間)	R6年度末 調査実施	2,047人 (R6年度)	4,000人	企画部 スポーツ課
福祉施設における月 額平均工賃額	17,935円(R4)	23,320円(R5) R6は調査中 R7年度末公表予定	25,000円	福祉保健部 障害福祉課
障害者の法定雇用率 達成企業の割合	64.3%	59.0%	100%	商工労働部 労働政策課
特別支援学校高等部 卒業生の企業への就 労率	18%	18.7%	26%	教育委員会 特別支援教育課

基本方針 4　社会全体でこども、若者や子育てを支援

(1) 地域全体でこどもを育む環境づくり（計画P.76～78）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
こども食堂の設置校区 充足率	30.9%	36.4%	60%	共生社会推進部 こども未来課
放課後児童クラブを活用できる小学校区	92.5% (R5年5月時点)	92.3% (R7年5月時点)	100%	共生社会推進部 こども未来課
博物館施設入館者数 (小中高生)	39,691人 (R5年度)	39,956人 (R6年度)	53,000人	教育委員会 教育総務課 教育政策課 文化遺産課

(3) こども、若者や子育てにやさしい社会づくりのための意識改革（計画P.80～81）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
こどもまんなか応援団 の加入団体数	172団体	187団体	300団体	共生社会推進部 こども未来課

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(1) 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない支援（計画P.82～85）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
持続可能な周産期医療圏数の設定・維持	5医療圏	5医療圏	5医療圏	福祉保健部 医務課
妊産婦アクセス支援事業に取り組む市町村数	28市町村	28市町村	30市町村	福祉保健部 医務課
(妊婦健康診査) 公費助成を14回実施する市町村数	30市町村	30市町村	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
一般不妊治療費助成の継続(市町村数)	30市町村	30市町村	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
産後ケア事業及び産婦健康診査実施市町村数	21市町村	30市町村	30市町村	福祉保健部 健康推進課
産後1か月時点での産後うつのハイリスク者の割合	10.3% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	減少	福祉保健部 健康推進課
産後ケア事業利用率	ショートステイ	2.3%(R5年度)	4.4%(R6年度)	福祉保健部 健康推進課
	デイサービス	11.0%(R5年度)	13.9%(R6年度)	
	アウトリーチ	2.4%(R5年度)	3.0%(R6年度)	

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(1) 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない支援（計画P.82～85）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
全出生数中の低体重児の割合	9.0% (R5年)	10.0% (R6年)	減少	福祉保健部 健康推進課
妊娠中の妊婦の喫煙率	2.5% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
3～5か月児健康診査の未受診率	1.3% (R4年度)	1.4% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
1歳6か月児健康診査の未受診率	1.8% (R4年度)	1.1% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
3歳児健康診査の未受診率	2.8% (R4年度)	1.8% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
乳幼児健康診査の未受診者の状況を把握する方法や時期を決めている市町村数	30市町村	R8年3月公表予定	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
乳幼児健康診査を評価する体制がある市町村の割合	90.0% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	100%	福祉保健部 健康推進課
むし歯のない3歳児の割合	88.3% (R4年度)	89.5% (R5年度)	90%	福祉保健部 健康推進課

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(3) 多様で柔軟な働き方の推進 (計画P.87~93)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
男性の育児休業取得率	36.9%	R7年度末公表予定	85%	商工労働部 労働政策課
就業意思のある女性 (15~64歳) の有業率	88% (R4年度)	調査時期 未到来	100% (R9年度)	商工労働部 労働政策課
こどもまんなか応援団の加入団体数	172団体	187団体	300団体	共生社会推進部 こども未来課